

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

e-mail: shakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話03)3337714649

FAX(03)33299153367

振替〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金〇中央労金本店No1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

政界再編 中央から地方へ

滝野 忠……………2

二〇一一年統一地方選の意義

「時」は 金 な り

伊勢 太郎……………3

―「成田、羽田」戦争―

見果てぬ夢で終わらせない

花井 吉宅……………4

―「通信」三十三周年に寄せて―

マスコミは「マスゴミ」へ

山下 けいき……………4

―事実を見抜く力を研ぎ澄ます―

不況により貧困率はこの一五年間で最高に

ニューヨーク・タイムス……………5

―米国労働者階級の生活状態―

どうなる郵政期間雇用社員の正社員化

川越 克巳……………7

―十月末からいよいよ合格通知―

「日本年金機構に秋はこない」……………10

国際情勢―三つの包囲網……………11

―北朝鮮、イラン、そして人民元―

◇資料 第三回ねんきん機構労組大会委員長あいさつ◇……………13

「組織の確立」から「運動の確立」へ……………14

読者からのおたより……………14

刊 旬 社 会 通 信

NO. 1084

二〇一〇年二月二十五日号

二〇一〇年二月二十五日発行
(毎月一日・二十五日二回発行)

政界再編 中央から地方へ

二〇一一年統一地方選の意義

「民主党が裏切った」との声が聞こえてくる。民主党をつくったのは総保守勢力の上層部。財界では日経連・経団連、財界と二人三脚の生産性三原則を労組の理念とするJC・旧同盟Ⅱ今の連合、生産性本部・社会経済国民会議を裏で支えた政府、そして官僚機構。彼らは第二次世界大戦前夜、天皇親政を軍部から引き離すことを目的につくられた昭和研究会をモデルに第二臨調をつくった。この二つの国策研究会を教訓に民間政治臨調は日本新党に肩入れし、政界再編をさらに本格化させるため、二世紀臨調をつくった。民間政治臨調には学者・文化人、マス・メディア、政治家個人が動員され、二世紀臨調はNPO、地方政治家を巻き込んだ。二世紀臨調の目的は、「国民運動」で「戦後の憲法体制」を包括的に見直すこと。民主党はこうしてつくられた政党だった。だから本誌では終始一貫「民主党は第二保守党」と述べ続けた。民主党のどこに「革新性」があったか。なにもなかったことは今では明らかだ。政権交代時の鳩山や小沢には、高揚感があった。自民一党支配の政治を六十年して打ち破ったのだから。今の昔には覇気（はき）、国の舵取りへの気迫、存在感がない。刀を持たない眠狂四郎そのものだ。民主党政治は第二自民党そのものとなった。二世紀臨調が今実行していることはなにか。

二世紀臨調の傘の下にある地方政治家、知事や市長に下から「国民運動」で政界再編の体制をさらに強めること。民主は鳥取県で県民をいじめぬいた片山を総務大臣にすえた。他方、二世紀臨調の力を、己の力と取りちがえ新政党を旗揚げした前東京・杉並区長は地獄に落ちた。宮崎の軽薄知事は自民没落に貢献した。今の主役は大阪知事だ。彼は「下から」地方分権を実現したいと、「大阪維新の会」をつくり、彼の「威勢」で選挙に勝ちたいアホウな議員を大阪府・市、政令市の堺で糾合し大阪を傘の下におき、その力で関西に地方政府をつくりたいとする。彼は弁護士タレントであつたらしい。二世紀臨調は彼を利用し、政界再編をさらにたしかなものにしたいだけのことだ。彼はそんなこと、ちっともお考えじゃない。「己の力」とうぬぼれているだけだ。

二世紀臨調は「国政での保守二大政党化にめどはついた。これからは、これをどう実効あるものにするか」に視点を移している。とすれば、これからの攻防点は地方政治のゆくえとなる。橋下ごときに日本政治のゆくえをまかせてよいのか。

平成の大合併は地方議員数を六万一九五五から半減させた。〇九年三月末の議員総数は三万七四六六。中央政界では民主が巨大議席をもつが、地方ではネジレてる。民主一五三四にたいし、自民三〇四八、公明三〇〇八、共産三〇〇〇前後、社民四五〇。どこが最大党派かといえば無所属でその数二万五五六九にもおよぶ。無所属のほとんどは自民系といってもよい。

議員の減少は自民支持基盤に大きな影響を与えた。自民と民主の最大の違いは何か。議員とその後援会が選挙母胎であることだ。これから地方が焦点になる。統一地方選

はこうした意味をもつ。

「時 は 金 な り」

—「成田、羽田」戦争—

資本主義の絶対的法則は競争です。競争の担い手は資本、そして資本により生産されるより安い商品です。現在、競争の担い手は巨大な独占企業です。市場を支配する彼ら企業の競争戦の現れが、いわゆる「新自由主義」に他なりません。「新自由主義」とは独占的大企業のみならず、国家が深く関与する世界的大競争に他なりません。為替切り下げ競争↓「通貨安」戦争はその象徴です。国家が前面に出、独占的大企業の競争力を強め、国家の存立を高めたいとするのですから、従って、競争は全面的です。

その一つに運輸産業の強化があります。運輸産業が生産する商品は場所の移動です。運輸産業の生産性向上はAの地点からBの地点への時間的短縮として現れます。この時間短縮は運輸産業のみならず全産業に、回転率の向上となり、総利潤拡大となるのです。政府・財界は国内市場縮小へのいわゆる「新成長戦略」の一環に観光をおきました。この具体化が十月末の羽田空港の国際化です。

成田空港は国際空港としてつくられました。成田は東京から遠い、深夜・早朝は飛べない、滑走路は短い、さらに少ない、着陸料は高いと、国際空港の機能を十分に果たせないできたのです。この間、韓国、香港、シンガポールの空港は世界中の航空客を集め、アジア、アメリカ、ヨーロッパへの中継基地、いわゆる「ハブ空港」となつたのです。置いていかれたのが日本。その競争力強化策が羽田の国際空港化でした。

羽田の国際空港化は国内の競争を激化させずにはおきません。まず羽田空港との競争です。羽田は都心に直結です。しかも羽田は二四時間空港。成田に勝ち目はあると思いますか。まさに、「時は金なり」が資本主義の論理ですからね。羽田は東京都大田区、成田は千葉県成田市。羽田の国際空港化は自治体間競争、いや戦争といった方がいいのかな、すでに進展しています。

羽田、成田にどれだけ速く、安く旅客を送り届けられるかと、鉄道業界の競争もこれまたたいへん。羽田へはJRはすでに東京モノレールを子会社にし、通勤客を犠牲にした高速化がとつくの昔に始まりました。負けてはなるものかと張り切るのが京浜急行というわけで競争、競争、また競争。成田も同じ、JRと京成が大競争していますよね。

競争はここだけにとどまりません。新幹線は北に南に延長中。それにリニアが参戦します。JR東海が五兆円超もの費用をかけ、東京―名古屋を六十七分で結ぶんだつて。着工は二〇一四年、開業は二〇二七年のことですから、今から十七年も後のこと。この列車にどんな客層が乗るんでしょうか。観光客、ビジネス客？ 名古屋は見るとこありません。周辺にも…。この時、今の新幹線はローカル線に、競争の姿は大きく変わっているにちがいありません。陸と空の競争もこうして強まります。

地域商店にとって深刻なことは、羽田の国際化で、観光、乗降客が「駅中」に抱え込まれてしまうことではないでしょうか。新ターミナルは、「観光スポット」として設計、みやげもの、食い物等、みんなここで済んでしまいます。こうして、大企業が

地域の商店街に木枯らしを吹き荒らさせるんです。

(伊勢 太郎)

見果てぬ夢で終わらせない

—『通信』三十三周年に寄せて—

つい先頃、老運動家が静かに世を去った。八三歳のその日まで、資本制システムを揚棄してアソシエーション社会主義に変革するという願望を持ちつづけ、啓蒙運動に尽力した。彼の戦略と分析はこうだった。

① 労働者階級を核とした前衛党を創出。従来在った「自称前衛」のK党は、グラムシ流の構造改革路線を採り、議会主義的ポピュリズムに墮し、流産し不在のまま。その構改路線も新自由主義に絡め取られてしまった。

② それに代わって六八年のフランス出自の市民運動やベ平連流の市民運動も「市民主義」主義に陥り、「九条の会」は広がったとはいえ、護憲諸政党の無惨な後退という形で可視化。この主義の破綻も明白となった。

こうして、今日見るが如くの惨状が覆っている。

『旬刊社会通信』は、旧社会党や新社会党サイドにありながら、三三年間、高揚期とこの後退戦を目撃してきた筈である。この僕も、視座の位置はいくらか違つてはいたが、後退戦と惨状の認識という点では共通している。

しかしながら、問題はその先にある。

すなわち、①どうしてこんなことになったのか、分析は正しかったのか、②今後どのようにしてリアリティーのある状況打開策を創り出していくのか。さらには、遼遠であっても揚棄(止揚)して、労働者・人民本位の新しい社会を創り出していくのか。より具体的には、労働運動やそのナショナルセンターづくりや、護憲・変革勢力や政党の連帯共闘のありようの模索である。

三四年目を踏み出す『通信』が、如上の①と②の問いかけに対して、提言と交流のための共同知の場として、より深化していくことを期待して止まない。(花井 吉宅)

マスコミは「マスゴミ」へ

—事実を見抜く力を研ぎ澄ます—

九月議会では橋下大阪府知事の強引な府営水道廃止に伴う企業団設置の不当性を追及、どこの市町村も受け入れがたい工業用水は引き受けるなど提案しました。

参院選での社民、共産などの退潮、民主党代表選などを見てみると、従来の政官財癒着にマスコミを含んでの権力構造がくつきりと浮かび上がってきました。

現体制維持のために一方的な報道を繰り返し、意図的な設問で世論調査を実施、今度はその結果を報道することによってさらなる世論誘導です。

低劣なテレビ報道に加え、新聞も従来から自民党右翼機関紙の役割だった産経、読売に朝日も加わり、社会の木鐸(ぼくたく)としての誇りはどこにもなく、マスコミならぬマスゴミと化しています。

真実を見抜く力をますます研ぎ澄まし、主催者は私たち一人一人なんだの自覚と運動を広げるこ

とが世の中を変える原動力になっていきます。

この秋、つながりまつり、ユース一〇〇m競技会、学校給食、「いのちの山河」上映運動の一方で趣味のマラソンも楽しみたい。

(大阪・茨木市議 山下 けいき)

不況により貧困率はこの一五年間で最高に

— 米 国 労働者階級の生活状態 —

失業者は四四〇〇万人 大恐慌以来の最悪の経済危機に見舞われ、二〇〇九年には四〇〇万人の米国人が貧困に陥った。合計四四〇〇万人、七人に一人ということになる。これに加え、数百万人が期間延長された失業手当の支給その他の支援によりやつと生き延びた形だ。

現実の数字はこれより高い可能性もある。生活苦にあえぐ人たちは兄弟や親、はたまた血縁のない人たちとも家を共にし、そのためソファも神経もすり減らしたりしているが、これが貧困率の上昇を抑える結果となっていると、報告（注1）は伝えている。

貧困率は一四・三% 貧困率は二〇〇九年に一四・三%に上昇した。一九九四年以来最高である。児童における増加が顕著で、商務省によると五人に一人ということだ。

報告は不況がもたらした衝撃、失業の家計への影響について最も詳細なイメージを提供している。とりわけ最下層への影響の度合いを明らかにしている。また、昨年の景気刺激法による一時的な援助の増大が数百万の家庭の負担を和らげたと指摘している。

二〇〇九年の貧困線は独身男性では税込年収一万八三〇ドル（約九〇万円）である。四人家族では二万二〇五〇ドル（約二〇〇万円）とされている。

不況の深刻さから、これより大きな貧困の増大を予想したエコノミストもいた。

ふえる複数同居世帯 「誰かと一緒に住まなければ、より多くの人たちが貧困に陥っていた」と、ウイスコンシン大学の貧困研究所長ティモシー・M・スメーディングは語る。

スメーディング博士は、貧困下にある母親と数人の子どもが、よりましな状況にある両親や親戚と同居を共にしている例を典型的なものとして挙げた。

報告ではこのような複数世帯同居がこの二年間に一一・六%増加したと指摘されている。そこにジェームズ・デービス（二二歳）も入っている。彼はフェデックス（注2）で荷物の積み込みに従事していたが、二〇〇九年二月に首を切られた。金が底をつき、二歳の娘と一緒に彼の母親の所に落ち着いたのが一年前である。求職中に路頭に迷うのを避けるためだった。

「家賃が払えなかったんだ」と言う。

デニス・サンダース（三一歳）は、この一カ月間カリフォルニア州サンパブロの寝室一つの母と妹のアパートのリビングルームに三人の子どもと寝ている。これがいつ終わるかは分からない。銀行が彼女の家主を差押え、彼女が追い出されてから居候している。

「状況は悪くなるばかりよ」とサンダースさん。彼女の郵便局員としての稼ぎはわずかである。「私たちは家賃と請求書のためにあくせくしているようなものだわ」。

専門家の中には、高い貧困率は二〇一〇年になっても高止まりする可能性が高く、より上昇することもありうると見るものもある。景気は行きつ戻りつし、失業率も一〇％近辺で変わらないからだ。

ふえる「フードバンク」 ワシントンのリベラルな研究機関である優先的予算・政策研究センターの福祉のエキスパートであるラドンナ・パヴェッティによると、「歴史的に見て、失業率が下がり始めてからも貧困が減少していくまでには時間がかかる」という。

ス梅ーディング博士は今年さらに貧困率が高まるのはほぼ確実と言う。失業と貧困の増大は大学教育を受けていないヤングアダルト層とその子どもたちに顕著であったと注意を促している。そして彼らは最後まで職に就くことを待つことになった。

うち続く困難の他の兆候としては、フードスタンプ受給者の増大が挙げられる。成人のほぼ七人に一人が対象となっており、子どもになるとその比率はより大きくなる。収入の減少など他の要因も悪化しているが、フードスタンプの受給者は二〇〇九年初頭の三九〇〇万人から二〇一〇年半ばには四一三〇万人に増大している。

フードバンク（注3）も膨れ上がる受給について報告している。

「たくさんのとても若い人たちがやってきました。彼らには食べ物がないばかりか、泊る所もありません。」と、イリノイ州イーストセントルイス市のジェレミア・フード・パントリー（注4）の責任者であるマラー・グッドウィンは言う。このパントリーは開設した二〇〇八年当時は一カ月に一回開いていたが、今では月に五回にまで増えた。また、テキサスのフードバンクでは今年の第二・四半期に配った量が前年同期より一四％多かったという。

また貧困の増大を白人と黒人、ヒスパニック別でみると、歴史的格差が継続していると商務省は報告している。非ヒスパニック系白人の貧困率は九・四％であるのに対し、黒人は二五・八％、ヒスパニックは二五・三％である。アジア人の比率は一二・五％と変わらない。

全家計の所得の中央値は二〇〇八年と〇九年ではそれほど変わりはない。一昨年著しく落ち込み、不況の猛威は所得を一九九〇年代後半レベルに抑え込んでいる。これが中間層の停滞感の証左でもある。

減り続ける収入 ハーバード大学の経済学者ローレンス・カツツによると、二〇〇八年の所得の落ち込みは予想以上に大きく、不況の二年間を概観すると所得の減少は二〇〇七年から四・二％になる。二〇〇〇年代初頭の上昇は帳消しになり、二〇〇九年の家計所得の中央値は一九九九年より五％低くなった。

「私の知る限りでは、典型的な米国家庭で一〇年間に実質的な所得の伸びがなかったのは初めてのことだ」とカツツ氏は言う。

報告は医療保険に加入していない米国人が、二〇〇八年の四六〇〇万人から〇九年には五一〇〇万人になったとも伝えている。だが三月に議会が医療保険法案を採択したこと、この数は縮小すると見られている。（注5）

フードスタンプのような政府の手当や税額控除は、家計が貧困線以下であるか以上であるかを計るに際して考慮には入れられていない。これらは数百ドル、ときには数千ドルの追加所得となるものである。

しかし、家賃や医療費、エネルギー価格の上昇や地域ごとで大きく異なる生活費も計算に入っていない。

フードスタンプ手当や低所得者への税額控除を所得として含めれば、貧困に振り分けられた八〇〇万人近くが貧困線上に浮上すると商務省報告は見積もっている。が、同時に仕事に就き、所得関連の税額控除を受けるようになった者も、新たに仕事関連の交通費や子どもの保育園費などが支出科目として生じることにもなる。また、失業手当は現金所得として計上されている。これにより三〇〇万家庭が貧困線上に位置付けられたと報告は言う。一時的な支給期間の拡大や増額がこれに大いに与っている。

貧困線は欠陥のある指標であるということでは専門家の見解は一致している。しかし、これは利用価値の高い最上の一貫した長期的尺度であり、この推移は趨勢の偽りのない姿を反映している。

連邦政府は来年度は改訂された手法により貧困率を発表する。そこには主要な現物支給と課税後所得や、地域間の生活費の違いも考慮されようとしている。

しかし、旧方式による計算も継続される。メイケードから無料給食にいたるまで多くのプログラムの受給資格が、長年この貧困線にリンクして決定されてきたからである。
(New York Times 二〇一〇年九月一六日)

注1、作成は米国商務省。

注2、宅配業者

注3、食糧銀行 困窮者に寄付された食糧を配るための施設(『ランダムハウス』)。

注4、Pantry 語義は1に食料品、食器などを収納してある(台所の隣の)部屋、棚)、 2(病院ホテルなどの)配膳室(『ランダムハウス』)

注5、三〇〇〇万人超が無保険状態から説すると見込まれている。

どうなる郵政期間雇用社員の正社員化

— 十月末からいよいよ合格通知 —

一次審査 合格率四〇・五％

今年三月国民新党の亀井静香(前郵政改革大臣)がぶち上げた「非正規労働者十万人正社員化」が最終結果を迎えようとしている。日本郵政で抱える二十万人を超す非正規労働者の内、十万人正社員化を実現するということは、これまで自民党、郵政官僚が強力に推進してきた政策の「大転換」を意味するものであり、そのいみではあり得ないし安易な期待は禁物である。少しこの間の経過をふり返りながら職場で掴んだ情勢と問題点を拾ってみたい。

日本郵政は、七月二六日日本郵政株式会社をはじめ五つの会社において、期間雇用社員から正社員への登用を行うことを発表した。もちろんこの政策方針は政権交代と亀井静香の登場で実現したものである。しかし現場では一貫して冷やかな目で見定められている。すつきりしない課題を残しながらも、以下のスケジュールで進められ

ている。

八月七日～八日全国一斉に一次試験が行われ、九月二日から一次審査合格が各支店で管理者から受験者に告げられている。ちなみに全国の合格率は四〇・五%である。一次試験を合格した期間雇用社員は、九月二十五日～二十九日の間に、二次審査(面接試験)を受け、現在十月末から行われる最終合否通知を待ち望んでいるところである。一次審査合格者数は以下の通りになっている。

| | 一次審査受験者数 | 一次審査合格者数 |
|-------------|----------|----------|
| 日本郵政株式会社 | 五六人 | 二四人 |
| 郵便事業株式会社 | 二万七八一一人 | 一万一一四一人 |
| 郵便局株式会社 | 四四〇二人 | 一九二三人 |
| 株式会社ゆうちょ銀行 | 七三三人 | 二五六人 |
| 株式会社かんぽ生命保険 | 二七七人 | 一一〇人 |
| グループ計 | 三万三二七九人 | 一万三四六四人 |

横行する営業活動

期間雇用社員の正社員化が「結果として会社施策への積極的参加と管理者、会社に対する忠誠心を植え付けることを目的に行われた感があります」と前に述べたが、今職場で毎日喧しく言われている営業活動にその数字(自爆実績)が如実に表れている。営業実績一覧表(略)は、(A)支店において職場に掲出されているものである。もちろん正社員、非正規社員全員の個人別実績が張り出されている。そして今は、プラスして「年賀販売」(予約実績)が毎日のミーティングで一人ひとりに求められている。

ちなみに契約社員1(月給制社員)は、年間五四個のイベント小包の販売が目標設定されている。イベント小包とは、【こどもの日】、【母の日】、【父の日】、【頒布会】、【お中元】、【敬老の日】、【スイーツ秋号】、【グルメールシリーズ】、【クリスマス】、【お歳暮】、【バレンタインデー】、【めんカレー】、【ホワイトデー】、【いかなご二〇一〇】、【スイーツ春号】、【ゆうちゃん春】、【ギフトカタログ】、【宮崎応援フェア】などそのほとんどがポスタルサービスセンター(支社幹部の天下り組織)経由して販売される小包である。職場の実態は九〇%「自爆」である。この数字を細かく見てみると期間雇用社員の動揺と会社による無言の圧力が強まっている事がよく分かる。

試験

次に二次面接を受けた期間雇用社員の「聞き取りメモ」が手に入りましたので紹介します。

【B】社員からの聞き取りメモ／正社員化の試験について

一次試験「適正試験」と「作文」

作文は「正社員で仕事をする上で、大切だと思うこと」

二次試験「面接」

当日、面接会場は、一度に四組、行えるようにしてあった。

受付にて、社員証・受験票を提示。↓〇番のブースに行ってくださいと言われる。

(控室は、同室内に、パーテーションで作られる。)

ブースに行くど、すぐに面接が始まる。このとき、履歴書を提出する。

(緊張をほぐすヒマもない)

(こんなこと、聞かれました。)

- ・所属、氏名
 - ・現在、行っている職務内容について。志願理由。
 - ・(作文のコピーを見て)正社員になったら、他の正社員を、どのように指導できると思いますか。
 - ・非正規社員と正社員とで、求められるものの違いは何ですか。
 - ・今まで、一番苦労したことは何ですか。
 - ・日々の業務で、私は、これが誰にも負けないということは何ですか
 - ・営業について、どのように営業しているか。営業において、大切だと思うことは年賀のノルマは、何枚? 現時点で何枚の予約を入れてますか。
 - ① 最終的には、何枚ぐらい、いきそうですか。
 - ② 正社員のノルマは、何枚ですか。
 - ③ ①と②の差を埋めるためにどうしますか。
 - ・かもメール・カタログゆうパックは、どうでしたか。どのように営業しますか。
 - ・日々の業務をこなす上で、心掛けていることは何ですか。
 - ・一緒に働く社員とのコミュニケーションについて、心掛けていることは何ですか。
 - ・上司と、あなたの提案が対立したとき、どうしますか。
 - ・正社員となり、非正規社員を指導する立場になったとき、あなたより年上の非正規社員を指導することもあると思いますが、大丈夫ですか。
 - ・郵便事故を防ぐために、心掛けていることは何ですか。
 - ・コンプライアンスについて、あなたがもっとも重要だと思うことは何ですか。
 - ・転勤は、大丈夫か。
 - ・転勤をすれば、一緒に働く社員も変わり、担務も変わりますが、大丈夫ですか。
 - ・新しい坦務に就く上で、心掛けたいことは何ですか。
 - ・正社員になったら、どのような仕事がしたいですか。またどのような仕事に向いていると考えていますか。
- 時間にすると約三十分。だいたいこんな感じでした。

問題点

今回の正社員化は、非正規社員に「希望」を与えたことは事実ですが、反面当初からいくつかの問題を抱えながら進められてきた施策といえます。以下現時点での課題(気になる点)について思いつくまま羅列してみます。

- 1、勤続三年、週三〇時間以上を受験資格としたことが矛盾を起こしている。現行年二回(二月、八月)のスキル評価との整合性がない。
- 2、一次試験(筆記試験)による一律点数順位(と言われているが実態は不明)による採用は、現場での経験が全く加味されないという意味で問題が起きている。

- 3、部内試験による契約社員(一)と契約社員(二)の逆転現象が起きている。(月給正社員①が不合格で、時給正社員②が多数合格している。)
- 4、会社毎の採用人員、倍率が未だ明らかにされていない。一方で新規採用の試験が並行して行われている。
- 5、管理者の評価調査(推薦)が強力に行われている。つまり一次採用で合格しても、二次面接において「支店長推薦」がなければ絶対合格採用されないということになっている。
- 6、不合格となった者へのフォロー、今後の研修による救済措置が明らかにされていないこと。つまり今後の救済措置の道筋が示されていないこと。
- 7、その他、一二月一日採用、志願制、異動等について「誓約」させられていることである。
(大阪郵政労働運動研究会事務局長 川越 俊巳)

「日本年金機構に秋はこない」

最近日本年金機構・ねんきん機構労組には、頭にくることばかりです。一、依然として(本誌一〇七三号「年金機構の労務管理は違法」を参照してくださいとうれしい。)雇用保険被保険者証が手元に届いていません。

A市のハローワークに、八月六日確認に行きました。すると七月初旬には日本年金機構に、被保険者証は送付しているが、七月中には本人に届くといわれてきましたが、本日になっても届いていません。機構本部に質問すると、今入力するところで入力し終わったら送付するという回答。

このことをねんきん機構労組中央本部に問いただすと、「組合として申入れをしている」「職業安定法違反だから告訴すべきだ」というと、「年金機構のことを考えるとできない」との回答、まったく労働組合としての価値がないことです。

一、当局の広報紙「きずな」では、「秋には時間休」を導入するとした記事が載っており、職場の人はたいへん期待していますが、今でも導入されていないことです。組合本部に対応を求めても「システムの問題だろうと思う、当局には伝えてある」というばかり、「日本年金機構には、秋はこないのですか」と言いたい。

一、同じ年の人が「急性白血病」で入院中です、すぐに「休職」です。期間は一年間しかありません。人間をなんと思っているのか、道具や機械ではないと言いたい。(彼は3クール目です)

一、ねんきん労働組合大会に当局を来賓として組合から招いたこと(資料 13頁参照)、「御用組合か、連絡路線とはこんなものか」と思う毎日です、ですから組合を辞めたという連絡がきます。「組合」ってなんだ、と自問してます、でも「地域ユニオン」は楽しいです。

一、今、社会保険労務士の資格をとるため、朝夕三〇分学習してます。

一、私の雇用契約は、本年一杯です、更新されなかったらどうなるのか不安、その時はユニオンに相談します。
(年金機構組合員)

国際情勢 ― 三つの包囲網

― 北朝鮮、イラン、そして人民元 ―

「新しい」動き 二〇世紀後半から今日まで世界政治・経済情勢は大きく変わりました。その特徴の第一はソ連・東欧社会主義諸国が崩壊し、資本主義世界市場に飲み込まれてしまったことでした。これによってソ連を盟主としてあったワルシャワ条約機構は解体し、対ソ包囲網の政治的・軍事的機構であったNATOは変質をせまられることになりました。他の国際機構も同様で先進国首脳会議（G7）、国際連合といった政治機構のみならずIMF・IBRD（世界銀行）といった諸機構は旧ソ連・東欧諸国の「排除」から「統合」へと姿を変えていくこととなります。

世界政治が「二極」であった時、米国とロシアは「核の均衡」を政治・軍事戦略とし、軍事費や核兵器の質と量は膨脹しつづけました。世界政治の「一極」化は、したがってこの分野にも変化を与えずにはおきません。その象徴がオバマが叫ぶ「核兵器のない」世界とのスローガンです。その一方で、オバマはイラク、アフガニスタンに兵力を増強しつづけるばかりか、世界の人民に勇気と激励を与えているキューバやベネズエラへの包囲網づくり躍起となっているのですから、オバマの言動は矛盾に満ちているのですが。

対北朝鮮への包囲網 いま米国を公然と批判し、自決権を主張する国はイラン、北朝鮮、キューバ、ベネズエラ、中国でしょうか。第一の包囲網づくりは北朝鮮を対象。

北朝鮮をめぐっては朝鮮半島の平和条件づくりです。その母体としてあるのが六ヶ国協議。関係国は北朝鮮に①核・ミサイル開発中止②朝鮮労働党一党支配解体を求め米・日・韓、それに歴史的に友好関係をもっていた中・ロです。この二ヶ国は北朝鮮に手をさしのべます。

北朝鮮はまず①米国との二国間協議で戦争状態の終結、②韓国に配備されているだろろ核兵器撤収、③北朝鮮へのさまざまなレベルでの制裁中止を求め、外交戦を展開しています。金正恩氏をつれ、中国を訪問したのも中国、ロシアとの連携を強めたいのあらわれに他なりません。対北包囲網づくりにもっとも熱心な日本は日・米・韓で「有志連合」をもさくしているのが特徴です。米国も韓国も人道援助を拒否してはいないのですから。

対イランへの包囲網 北朝鮮包囲網づくりは中国脅威論、さらには北方領土問題と関連しながら、金正日氏の健康問題、金正恩氏の統治力と相まちながら動いていくこととなります。

第二のイランについても構図は変わりません。ウラン濃縮に象徴される核の平和利用と開発中止です。中近東地域はイスラエルとアラブ諸国の抗争は歴史的なもの。イスラエル建国に協力したのが米・英・仏・独。ロシアは今ではもっとも入植（領土拡大）に熱心なんです。ですから、イランを制裁していないのはエネルギー確保で全世界に外交攻勢をかける中国だけで、米国やイスラエルは「軍事攻撃を辞さぬ」の態

度でイランをけん制しています。

中近東ではこの一環として、パレスチナのハマス、レバノンのヒズボラといった解放勢力への包囲網、その典型がガザ地区につくられている壁ですね。

ドルの「シャブづけ」 社会主義という政治体制、計画経済体制を投げ捨てたソ連・東欧諸国は米国と仲良くする以外、国家を存続させていくわけにはいかない。というわけで、欧米資本に広く門戸を開き、経済を立て直すことが最大の国家戦略となりました。資本主義世界市場は旧ソ連・東欧諸国約六億人、中国十三億人、それまで非同盟諸国としてあったインドなど十五億人を包含する、まさに世界的（グローバル）に拡がりをもつようになったのです。

活気付いたのは資本主義市場を支配していたありとあらゆる産業・業種の巨大企業でした。彼らは市場、原料、資源、さらには安い労働力と生産コストを求め突進します。その資金はドル。アメリカはイラク・アフガニスタンに一兆ドルにもなる軍事費を投じ財政赤字の種をまいたばかりか、これまた年々ふくれ上がった貿易赤字は米国を世界一の「借金国」に押し上げていきました。

ドルは基軸通貨ですから、ドルが不足すれば印刷機を回し続けなければよいのです。ドル紙幣は金のように価値実体と結びついていませんから、とうぜん減価します。なぜ米国の貿易赤字がふえ続けるのでしょうか。米国の主要輸出品は①ボーイングに象徴される民間航空機、②軍需会社がつくる戦闘機、ミサイル、③カーギル社などが牛耳る種苗、そして農産物、④銀行・証券・投資会社の投機活動、⑤知的商品とされる特許などにすぎません。製造業は消えてなくなつたのです。米の自動車・電機産業・企業の惨状がその象徴です。

そんなこんなで世界中がドルのシャブづけになつてしまいました。金融会社はさきまがいの金融商品を開発し売りつけます。リーマンショックはその帰結にすぎなかつたんですね。資本主義という社会の仕組みの法則である、無政府性を恐慌による無政府性の克服をまさに地で行く所業です。金融危機は金融恐慌へ、それはまた生産過程の過剰生産となつて現れたんじやありませんか。金融会社やGMを救済するため一兆ドルを超えるドルがばらまかれます。財政赤字はこうしてさらにふくれ上がり、リーマンショックはユーロ圏の財政危機、財政赤字解消には「出」を減らし「入」をふやすしか方法はありませんから、輸出拡大のための貿易競争、そのためもつとも手つ取りばやい手段が自国通貨切り下げですから、現在、為替切り下げ競争、もつと正確に言えば「為替戦争」が起きているのです。

対人民元への包囲網 三つめの包囲網づくりが米国が主導する「人民元を切り上げる」とするものです。米国の考え方は人民元が切り上げられれば、中国からの輸入物価は高くなる、したがって輸入は減る。逆に人民元高で元の購買力は高くなるから米国からの輸出物価は安くなり輸出がふえる。米国の貿易赤字が少しも減らないのは、中国が為替ダンピングしているからだというわけです。

人民元が切り上げられれば、経済的には中国からの輸出はへこみます。しかし、米

国から中国に輸出するものありません。しかも、金融恐慌後の世界経済をひっぱっているのは財政拡大による中国の高度成長です。さらには中国が米国債最大の持ち手だということですよ。

一九八〇年代、南米諸国の債務危機が世界経済を揺り動かしたことがありました。「借金は支払わない」(デフォルト)宣言したペルーの大統領は、「困るのは金を貸した方」と居直ってみせましたが、中国は①人民元が急速に上昇すれば中国国内の社会混乱を引き起こし、世界経済の惨劇につながる、②輸出工場は閉鎖に追いこまれ、出稼ぎ労働者は農村にもどる事態となる、③中国の社会・経済混乱で困るのは世界経済全体、④したがって通貨切り上げの大合唱に加わるべきでない、強調し米国の恫喝する強い態度で応じています。

中国は外貨準備を二・六兆ドル、日本は一・一兆ドルですから日本の二倍以上をためこんでいるんです。中国にすれば、「米国こそドルばらまきを中止し、通貨の健全性をはかれ」といいたいのでしょうか。

中国の包囲網づくりは通貨のみにとどまりません、ノーベル財団は投獄されている「反体制活動家」に平和賞を与えました。これは米国の「人権」外交推進以外の何ものでもありません。外交・軍事の面での「中国脅威論」拡大もそうですね、尖閣諸島と領海海域での資源をめぐって、これって第一次世界大戦から第二次世界大戦までの情勢に似てはいませんか。

◇資料 第三回ねんきん機構労組大会「委員長あいさつ」 「組織の確立」から「運動の確立」へ

本大会の来賓に紀陸理事長に来て戴いた。これを機に、労使自治の確立、労使の信頼関係をより確かなものとし、機構の発展と円滑な業務運営、希望ある職場づくりに労使で取り組んでいきたい。

労働組合の運動課題は、一点目は労働条件と権利向上、健康を守る取り組みである。組合員の最も身近なセーフティネットである労働組合として、しっかり取り組みなくてはならない。二点目は労組として業務・組織運営に責任をもって参画し、チェック機能を果たす取り組みである。最前線で実務を担う現場力を活かし、「改革・参画・提言」をキーワードに積極的に取り組む。三点目は制度政策の取り組み強化である。年金制度改革は喫緊課題。安心・信頼の年金制度実現にむけ、当該労組の社会的責任として自治労・連合を通じて政策へ意見反映していく。

ねんきん機構労組はこれまで、「組織の確立と加入拡大」を当面の最重要課題として取り組んできた。本大会を節目として、次のステージとなる「運動の確立」へとステップアップし、職場からの取り組みを強化しなくてはならない。

最後に、契約職員の労働条件向上と処遇改善の必要性について述べる。契約職員の仲間は、機構の業務運営上、欠かせない役割を担っているが、業務内容に見合った賃金水準とはいえず、契約更新回数の上限など、経験と実績を積み重ねスキルアップしても将来に希望を持たない状況に置かれている。これらの改善は、均等待遇を求める労働組合の立場として譲れない要求。困難だが精一杯取り組んでいく。

課題は山積だが、積極果敢に全員運動を展開しよう。本部も全国の組合員の先頭に立って頑張る。

◇読者からのおたより◇

大会報告 私の労組の全国大会の資料で。内容的にははずかしい限りですがご批評を。(東京・C) 編集部より 代議員のみなさんじつに立派な発言をされている。しかし、ヒナ壇の方は聞く耳をもっていない。

近況 近況をお知らせします。ニュースを同封しましたが、市長と市議会の対立は依然としてつづいていきます。市議定数の削減・報酬の減額に対して市長の退職金が高額ではないか。市長の出張の際の日当が高すぎるのではないか。市議会での追及をうけ、過去五年間に逆上って調査することになり、その中から宿泊費が違法に支払われている事実が明らかになってきました。東京出張の際、東京の自宅に泊りながら宿泊料が支出されているケースや、宿泊料が必要ない出張なのに添付文書を改ざんして、支出したケース（公文書改ざんを当時の秘書課長が認めているケース）などなど。今後要注視。来年の岐阜市議選、松原のりかずの五選にむけて準備を進めています。（岐阜・K）

編集部より おたよりありがとうございます。これからもよろしく。
総括 戦後労働運動史における「金宇塔」(炭労三池)を指導した稀有の革命家の方針案に感動。「連合」のダラ幹には永遠にわからない内容だね。（元教師・H）

編集部より 大分のK氏がH氏に灰原茂雄氏等がまとめられた「展望を明らかにして反撃に転ずる決意と構えを確立しよう―就労後一年余のたたかいを総括した行動方針案として」（一九六二年三月二三日）のコピーをもらつたと報告。その時の感想です。

七回めの代表質問 九月七日の本会議で市民連合を代表して、私としては七回目になる代表質問をしました。当日は多くの後援会の人たちが、支援の傍聴に来てくださり、三〇人を超える大傍聴団になりました。福山市議会本会議の傍聴者は、一人もいないことさえあります。したがって私の代表質問の時間が一番多い傍聴者となる場合もあります。事務局も心配りしてくださり少し早めからの対応をいただいています。多くの人に感謝です。私の課題は「議員の中で一番内容のある代表質問をしたな」と言われるようになることだと思っています。次回も頑張りますので、今後も傍聴での応援よろしくお願いします。（福山市議・西本 章）

編集部より 毎日の活動に心から敬意です。毎回、傍聴席満員、すばらしい。同時に「議会報告」、楽しく読ませていただいています。

温暖化の真因 私が川内原発3号機（鹿児島県川内市、159万kw）の問題に関心をもちだして、始めて川内川の平均水量と同じ量の温排水が東シナ海へ流されていることを知り、これは大変なことだと思ふのに日常の慌ただしい生活の中でつい忘れられています。今回のシンポジウムで新たに漁協の漁獲量の変動、特に総量だけでなく魚の種類毎の変動を聞きまた改めて県・行政の対応のいい加減さに怒りを覚えました。1号機、2号機の時放射能の危険しか考えられなかったのですが、今はこうしている間も温排水がどんどん海水を温め海を壊しているのがわかります。（鹿児島・Y）

編集部より 「温暖化の主原因はCO₂」、これが政府の主張です。これ本当かしら。森が消えていく。そして海には排温水。原発推進のまちがった情報です。

デフレ 私のような年金生活者（定額の生活者）にとってデフレは物価が安定し、生活が安心できて歓迎だ。インフレはこわい。敗戦直後に祖母が、営々として五十年余貯金したお金が「紙くずになった」と泣いた姿を思い出す。デフレ歓迎・インフレNOの声をもっと広めたい？（東京・Y）

編集部より 同じ階級でも「階層」によって、意識が変わってくるのですね。（埼玉・M）

引つ越し 十月十三日、下記住所に引つ越しました。

編集部より 連絡に感謝です。助かります。これからもよろしく。（北海道・S）

誌代です 早くにと思っていました。今日となってしまいました。残念。十月二四日の「国鉄まつり」、編集部より 送金に感謝です。ずいぶん会っておりません。お元気で活躍もうまくいけばいい。（鹿児島・K）

ご活躍を これからもよろしく願います。ご購入に感謝です。（福井・K）

編集部より 「通信」満三十三歳に。ご購読に感謝です。（福井・K）

ガンバッテ 満三十三歳、ガンバッテ、ガンバッテください。滝野さん。（福井・K）

編集部より 激励・声援に感謝です、さらにがんばります。

もどかしい たまりにたまっている勤労大衆の不平不満が、社会的な力にならないことにもどかしさと危機感を覚えます。（兵庫・N）

編集部より 「もどかしさ」、おっしゃるとおり。今は「じょう舌家」と「知りたがり家」が多すぎるんですよ。そして、「知ったかぶり屋」が、岩波文庫の古典『饒舌について』（プルタルコス著）、『無知について』（ペトラルカ）、『老年について』（キケロー）等、読書の秋です。

判決は来年二月十日 結審には大勢の傍聴参加いただき、また、傍聴席がなくなつて、法廷に入れなかつた方には申し訳ありませんでした。判決は東京高裁八二二号法廷、来年二月十日（木）十三時十分から。日本が「法恥国家」でなく、「法治国家」であることを証明して欲しい。（増田 都子）